

2020年度（令和2年度）医療法人の経営状況

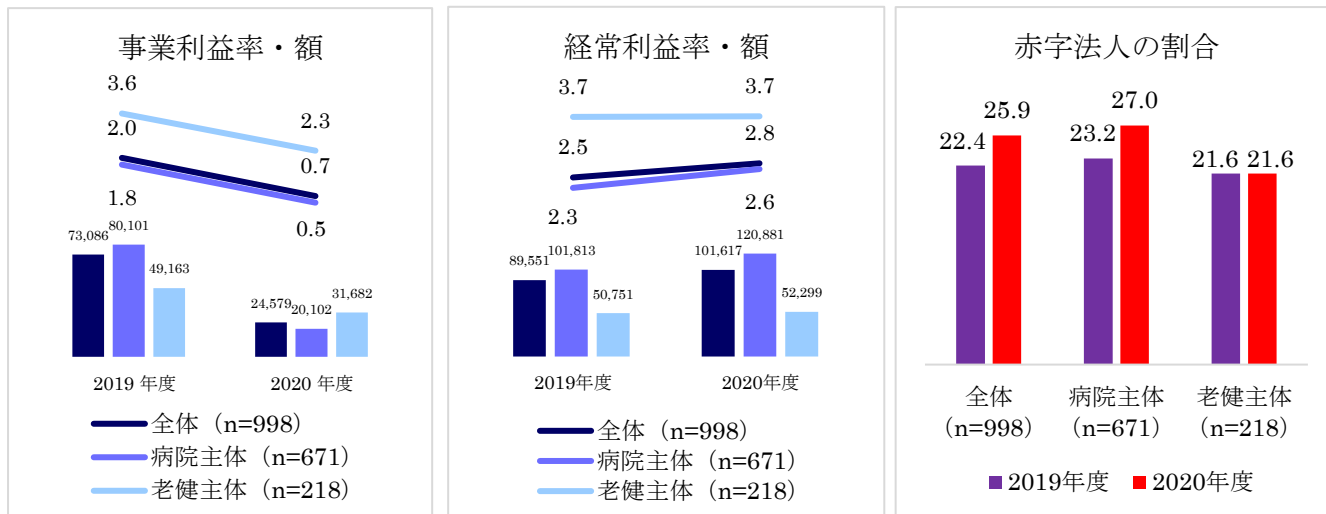
令和4年3月16日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 内記 恵和

医療法人全体で経常利益率は上昇したものの、赤字法人割合は拡大

- 2019年度・2020年度比較
 - ✓ 事業利益率は1.4ポイント低下の0.7%となった一方、経常利益率は0.3ポイント上昇の2.8%となった
 - ✓ 赤字法人割合は3.4ポイント拡大の25.9%となり、経営状況の厳しい法人は増加
- 病院主体医療法人の経営状況
 - ✓ 経常利益率は0.4ポイント上昇の2.6%となった一方、赤字法人割合は拡大
- 老健主体医療法人の経営状況
 - ✓ 経常利益率は3.7%、赤字法人割合は21.6%とともに横ばい
- 医療法人立の診療所の経営状況
 - ✓ 半数近くの有床診療所で赤字となった
 - ✓ 主たる診療科別の無床診療所の経営状況は、特に耳鼻咽喉科が厳しい

▼医療法人における事業利益、経常利益、赤字法人割合の推移（二か年度同一法人）

（単位：％、千円）



注1) 経常利益が0円未満を赤字とした（以下同じ）

注2) 主体事業の判定は事業収益のうち収益額が50%を超える事業（50%を超える事業がない場合は複合事業）とした（以下同じ）

注3) 事業利益および経常利益について、折れ線グラフは率、棒グラフは金額を示す

【本リサーチ結果に係る留意点】

- 本稿の分析対象は、医療法第39条に基づく医療法人であり、社会医療法人や特定医療法人を含む
- 本稿のなかで、第1～4章では診療所一施設のみ運営する法人を対象から除いており、第5章では診療所一施設のみ運営する法人を対象としている
- 資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である
- 数値は、特に記載がない場合は平均値であり、四捨五入しているため内訳の合計や差引が一致しない場合がある

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された2020年度の医療法人の財務諸表データを用いて経営状況を分析した。

1 概況

1.1 2019年度・2020年度比較

事業利益率は低下したが、経常利益率は上昇

2019年度および2020年度の二か年度について、比較可能なデータのある医療法人に絞り経営状況をみていく（図表1）。なお、2020年度データには、機構の新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）対応支援資金により新たに貸付先となった法人が多くあり、これら新規法人を含む二か年度の経営状況については、機

構が別途公表している経営分析参考指標の概要¹を参照されたい。

事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は、2019年度より1.4ポイント低下し0.7%となった。これは事業収益と比べて事業費用が大きく増加したことによるもので、費用項目別にみると、従事者数の増加に伴い事業収益対人件費率（以下「人件費率」という。）が上昇したことに加え、事業収益対経費率（以下「経費率」という。）も上昇している。

事業利益率は低下した一方、経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）は上昇し2.8%となった。病院や診療所におけるコロナ患者への対応等に基づく補助金収益により、減収分が賄われた構図がうかがえる。

（図表1）二か年度同一法人比較 医療法人の経営状況

区 分	2019年度 n=998	2020年度 n=998	差 (2020 - 2019)	
従事者数	人	390.1	397.2	7.1
事業収益	千円	3,566,819	3,568,100	1,281
事業費用	千円	3,493,733	3,543,522	49,789
事業利益	千円	73,086	24,579	△48,508
事業収益対人件費率	%	58.4	59.5	1.1
事業収益対医療材料費率	%	11.8	11.8	△0.0
事業収益対給食材料費率	%	3.1	2.9	△0.2
事業収益対経費率	%	20.2	20.6	0.4
事業収益対減価償却費率	%	4.5	4.5	0.0
事業収益対事業利益率	%	2.0	0.7	△1.4
経常収益対経常利益率	%	2.5	2.8	0.3
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.6	△0.0
従事者1人当たり事業収益	千円	9,142	8,982	△160
従事者1人当たり人件費	千円	5,338	5,345	7
流動資産	千円	1,309,125	1,502,276	193,151
固定資産	千円	2,883,616	2,907,445	23,829
流動負債	千円	719,548	741,319	21,771
固定負債	千円	1,918,621	2,045,339	126,718
純資産	千円	1,558,984	1,630,804	71,820
流動比率	%	181.9	202.6	20.7
純資産比率	%	37.1	36.9	△0.2
借入金比率	%	58.0	60.7	2.7
赤字法人割合	%	22.4	25.9	3.4

注1) 繰延資産は省略した（以下同じ）

注2) 「従事者1人当たり事業収益」および「従事者1人当たり人件費」における従事者は、常勤従事者数（非常勤従事者等の常勤換算後の従事者数を含む）によるもの（以下同じ）

¹ 福祉医療機構 経営分析参考指標「2020年度（令和2年度）医療法人の経営状況」
(<https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiq-tabid-1976/>)

赤字法人割合は3.4ポイント拡大し25.9%となり、4分の1以上の医療法人が赤字となった。全体の経常収益率は上昇したものの、赤字法人割合は拡大しており、経営状況が厳しい医療法人は増えているとみられる。

また、流動比率は20.7ポイント上昇し202.6%となっており、補助金収益やコロナ関連融資により、手元の現預金は全体的に増加した。

1.2 事業収益規模別

規模の大小による赤字法人割合の差異はみられず、大規模法人においても経営安定とはいえない

2020年度の医療法人の経営状況について、事業収益規模別にまとめた(図表2)。なお、本節では新規貸付先を含む2020年度全体のデータを用いていることに留意されたい。

規模の違いによる傾向として、従事者1人当たり事業収益および従事者1人当たり人件費は規模が大きい区分ほど高い。これは、大規模法人は高度急性期または急性期の病院を有している場合が多く、これらの病院の経営状況の特徴が表れているものと考えられる。

事業収益規模別の利益状況については、事業利益率が「40億円以上50億円未満」および「50億円以上60億円未満」の区分でマイナスになるなど、規模の大小による差異はみられなかった。また、両区分では赤字法人割合も2019年度と比べて15ポイント近く拡大しており、規模が大きい法人でも経営が安定しているとはいえない状況であった。コロナ禍によって、規模を問わず医療法人の経営は影響を受けたとみられる。

次節では、主な実施事業別の経営状況の傾向について確認したい。

(図表2) 2020年度 医療法人の経営状況 事業収益規模別

区 分	10億円未満 n=1,167	10億円以上 20億円未満 n=596	20億円以上 30億円未満 n=302	30億円以上 40億円未満 n=183	40億円以上 50億円未満 n=109	50億円以上 60億円未満 n=74	60億円以上 n=195
従事者数	60.2	182.9	290.8	396.2	505.4	633.8	1,248.6
事業収益	474,078	1,465,468	2,419,278	3,495,995	4,442,255	5,428,142	12,496,579
事業費用	478,491	1,476,190	2,423,760	3,472,196	4,446,523	5,461,388	12,461,484
事業利益	△4,414	△10,722	△4,482	23,799	△4,267	△33,246	35,095
事業収益対人件費率	51.8	59.3	60.5	59.5	60.9	60.9	57.6
事業収益対医療材料費率	9.6	9.6	10.5	11.3	10.3	11.7	15.8
事業収益対給食材料費率	2.6	3.4	3.1	2.8	2.9	2.8	2.1
事業収益対経費率	32.6	24.1	22.1	21.3	21.5	20.8	19.9
事業収益対減価償却費率	4.3	4.3	4.0	4.5	4.5	4.4	4.4
事業収益対事業利益率	△0.9	△0.7	△0.2	0.7	△0.1	△0.6	0.3
経常収益対経常利益率	1.4	1.4	2.0	2.7	2.1	1.3	2.4
経常収益対支払利息率	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5
従事者1人当たり事業収益	7,873	8,011	8,319	8,823	8,790	8,565	10,009
従事者1人当たり人件費	4,080	4,749	5,033	5,249	5,354	5,219	5,764
流動資産	254,742	711,176	1,075,776	1,555,682	1,838,679	2,120,977	4,807,590
固定資産	346,303	1,181,187	1,893,874	2,882,189	3,718,774	4,255,673	8,668,832
流動負債	82,620	271,044	450,985	703,554	972,431	1,079,282	3,041,294
固定負債	328,791	931,037	1,381,462	2,117,098	2,760,542	3,314,581	6,634,800
純資産	190,684	691,787	1,139,679	1,624,368	1,833,561	2,008,625	3,823,584
流動比率	308.3	262.4	238.5	221.1	189.1	196.5	158.1
純資産比率	31.7	36.5	38.3	36.5	32.9	31.4	28.3
借入金比率	75.3	70.1	62.3	65.1	68.3	64.0	55.8
赤字法人割合	36.2	33.9	29.1	26.2	33.0	35.1	28.7
(参考) 2019年度 赤字法人割合	28.7	21.8	17.2	20.4	15.3	20.3	22.8

1.3 実施事業別

「病院主体」の経常利益率をもっとも低く赤字法人割合も大きい

2020年度の医療法人の経営状況について、主な実施事業別にまとめた（図表3）。なお、本節でも2020年度全体のデータを用いている。

事業収益をみると、「病院主体」がもっとも規模が大きく、次いで「複合事業（病院、介護老人保健施設（以下「老健」という。）およびその他介護事業等を複合的に実施）」となっている。

「病院主体」は、従事者1人当たり人件費が高い影響により人件費率も高くなっていること等を背景として、事業利益率および経常利益率ともにもっとも低く、特に事業利益率は $\Delta 0.4\%$ と唯一マイナスとなった。加えて、法人のサンプルが少ない「その他介護」を除くと、赤字法人割合は36.2%ともっとも大きい。

「老健主体」は経常利益率が高く、安定した経営状況の法人が比較的多かったことから、赤字

法人割合も27.5%ともっとも小さかった。

「診療所主体」は経常利益率が3.2%ともっとも高い。これは、従事者1人当たり事業収益が従事者1人当たり人件費より倍以上も高く、人件費率が42.7%ともっとも低いためである。ただ、赤字法人割合は31.4%となり、厳しい経営状況の法人も少なくない。

「複合事業」は事業利益率が「病院主体」に次いで低い一方、赤字法人割合は28.0%と小さい。複数種類の施設運営が経営上のリスクヘッジとなっている可能性がうかがえる。

全体として、「病院主体」の厳しい経営状況が浮かび上がった。病院は元来より厳しい経営状況にあるなか、2020年度は外来、入院および検査など様々な場面でコロナ対応を担っており、病床利用率の低下や外来患者数の減少といった影響が他区分と比べて大きかったと考えられる。

次章からは、実施事業ごとの経営状況について詳しくみていきたい。

（図表3）2020年度 医療法人の経営状況 実施事業別

区 分	病院主体 n=1,446	老健主体 n=335	診療所主体 n=723	その他介護 n=29	複合事業 n=93	
従事者数	人	379.1	176.5	53.3	126.2	383.5
事業収益	千円	3,471,236	1,259,095	512,419	879,622	3,038,547
事業費用	千円	3,483,982	1,239,288	505,053	863,116	3,023,835
事業利益	千円	$\Delta 12,745$	19,808	7,367	16,506	14,711
事業収益対人件費率	%	59.5	58.8	42.7	55.1	58.7
事業収益対医療材料費率	%	13.5	4.8	11.3	4.5	8.7
事業収益対給食材料費率	%	2.5	5.0	0.5	4.7	3.1
事業収益対経費率	%	20.5	25.5	40.3	29.3	24.8
事業収益対減価償却費率	%	4.4	4.4	3.8	4.7	4.2
事業収益対事業利益率	%	$\Delta 0.4$	1.6	1.4	1.9	0.5
経常収益対経常利益率	%	1.9	3.0	3.2	2.3	2.5
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.7	0.5	1.4	0.7
従事者1人当たり事業収益	千円	9,158	7,133	9,620	6,973	7,923
従事者1人当たり人件費	千円	5,445	4,193	4,105	3,841	4,648
流動資産	千円	1,454,225	578,388	269,065	442,964	1,307,728
固定資産	千円	2,623,299	1,168,301	232,397	996,046	2,544,333
流動負債	千円	759,625	212,277	86,992	290,159	655,716
固定負債	千円	2,006,696	823,958	277,622	876,965	1,928,279
純資産	千円	1,318,027	712,730	137,768	279,559	1,269,097
流動比率	%	191.4	272.5	309.3	152.7	199.4
純資産比率	%	32.3	40.8	27.4	19.3	32.9
借入金比率	%	62.1	70.2	56.8	114.6	69.3
赤字法人割合	%	36.2	27.5	31.4	37.9	28.0

2 病院主体医療法人の経営状況

2.1 2019年度・2020年度比較

経常利益率は0.4ポイント上昇したものの、赤字法人割合は3.7ポイント拡大し、コロナ禍前と比べ厳しい状況の法人も

2019年度および2020年度の二か年度について、比較可能なデータのある病院主体の医療法人に絞り経営状況をみていく（図表4）。

事業利益率は1.4ポイント低下の0.5%となったものの、経常利益率は0.4ポイント上昇の2.6%となり、コロナ対応に係る補助金によって一定の利益を確保できた法人もあったとみられる。ただ、赤字法人割合は3.7ポイント拡大の27.0%となり、コロナ以前と比べ厳しい経営状況に陥った法人も少なくない。

事業利益率の低下の背景として、事業収益の減少と事業費用の増加が同時に生じている。特に費用については、従事者数の増加に伴い人件費率が1.1ポイント上昇の59.7%となったことと、経費率も上昇したことが要因として大きい。コロナ禍により入院・外来患者数が減少したことで医業収益が減少するとともに、不足する人員の補充や感染対策のための消耗品の購入等により医業費用が膨らんだものとする。

このほか、コロナ対応の影響とみられる特徴として、流動比率が21.8ポイント上昇の198.5%、借入金比率が2.9ポイント上昇の59.0%となった。これは、行政からの補助金等だけではなく、機構のコロナ対応支援資金の利用や金融機関からの運転資金の借り入れといった動きの現れとみられる。

（図表4）二か年度同一法人比較 病院主体医療法人の経営状況

区 分	2019年度 n=671	2020年度 n=671	差 (2020 - 2019)	
従事者数	人	466.6	474.6	8.1
事業収益	千円	4,430,755	4,425,643	△5,112
事業費用	千円	4,350,654	4,405,541	54,887
事業利益	千円	80,101	20,102	△59,999
事業収益対人件費率	%	58.7	59.7	1.1
事業収益対医療材料費率	%	12.9	12.9	△0.1
事業収益対給食材料費率	%	2.8	2.6	△0.2
事業収益対経費率	%	19.3	19.8	0.5
事業収益対減価償却費率	%	4.5	4.5	0.0
事業収益対事業利益率	%	1.8	0.5	△1.4
経常収益対経常利益率	%	2.3	2.6	0.4
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.6	△0.0
従事者1人当たり事業収益	千円	9,496	9,324	△172
従事者1人当たり人件費	千円	5,571	5,569	△2
流動資産	千円	1,607,368	1,853,507	246,139
固定資産	千円	3,460,652	3,492,530	31,877
流動負債	千円	909,640	933,576	23,935
固定負債	千円	2,310,701	2,477,691	166,990
純資産	千円	1,853,463	1,944,701	91,238
流動比率	%	176.7	198.5	21.8
純資産比率	%	36.5	36.3	△0.2
借入金比率	%	56.1	59.0	2.9
赤字法人割合	%	23.2	27.0	3.7

2.2 黒字・赤字法人別

黒字法人の方が実施事業数は多く、収益規模は大きい

次に、病院主体の医療法人を黒字法人と赤字法人とに分けてみていく（図表 5）。

黒字法人の方が従事者 1 人当たり人件費が低い一方、従事者 1 人当たり事業収益は高いことから、より効率的に収益をあげているとみられる。

実施事業数を比べると、黒字法人の方が平均で 1 施設以上多く合計 5.3 施設であり、特に介護保険施設における差が大きい（図表 6）。コロナ患者の受入対応の有無や、入院患者の減少等により大きく影響を受けた病院のほかに、介護保険施設等の複数の事業を実施していることも、

コロナ禍における一定の収益確保に寄与したと考える。

（図表 6）2020 年度 病院主体医療法人の実施事業数 黒字赤字別 （単位：施設）

区 分	黒字法人 n=923	赤字法人 n=523	差 (黒字-赤字)
病院	1.4	1.3	0.0
診療所（一般・歯科）	1.5	1.3	0.2
介護保険施設	3.3	2.6	0.7
有料老人ホーム （サ高住含む）	0.8	0.7	0.2
保育所・認定こども園	0.2	0.3	△ 0.0
児童福祉施設	0.1	0.1	0.0
障害福祉サービス	1.2	0.9	0.3
その他（本部含む）	2.3	2.1	0.2
合計	5.3	4.0	1.3

注）介護保険施設には、老人福祉法に基づく措置施設および有料老人ホームは含まれない（以下同じ）

（図表 5）2020 年度 病院主体医療法人の経営状況 黒字赤字別

区 分		黒字法人 n=923	赤字法人 n=523	差 (黒字 - 赤字)
従事者数	人	399.5	343.0	56.4
事業収益	千円	3,673,969	3,113,451	560,518
事業費用	千円	3,609,763	3,262,001	347,762
事業利益	千円	64,206	△148,550	212,756
事業収益対人件費率	%	58.5	61.5	△3.0
事業収益対医療材料費率	%	13.1	14.5	△1.5
事業収益対給食材料費率	%	2.6	2.5	0.1
事業収益対経費率	%	20.0	21.5	△1.5
事業収益対減価償却費率	%	4.2	4.8	△0.6
事業収益対事業利益率	%	1.7	△4.8	6.5
経常収益対経常利益率	%	4.4	△3.5	8.0
経常収益対支払利息率	%	0.5	0.7	△0.1
従事者 1 人当たり事業収益	千円	9,197	9,076	121
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,380	5,577	△197
流動資産	千円	1,613,789	1,172,622	441,168
固定資産	千円	2,751,386	2,397,249	354,137
流動負債	千円	782,195	719,793	62,402
固定負債	千円	1,969,920	2,071,599	△101,678
純資産	千円	1,617,669	789,214	828,454
流動比率	%	206.3	162.9	43.4
純資産比率	%	37.0	22.0	15.0
借入金比率	%	57.4	71.8	△14.4

3 老健主体医療法人の経営状況

3.1 2019年度・2020年度比較

事業利益率は低下したが、経常利益率および赤字法人割合は横ばい

2019年度および2020年度の二か年度について、比較可能なデータのある老健主体の医療法人に絞り経営状況をみていく（図表7）。

事業収益の増加分を事業費用の増加分が上回り、事業利益率は1.3ポイント低下の2.3%となった。特に人件費率が1.1ポイント上昇したことが大きい。ただ、経常利益率は横ばいの3.7%となり、赤字法人割合も横ばいの21.6%となった。従事者数の増加に伴い人件費も増加したが、コロナ関連の補助金等もあって、2019年度並み

の利益を確保することができた法人が多かったとみられる。病院主体では赤字法人割合が拡大した一方で、老健主体の医療法人の経営状況はコロナ禍でも比較的安定していたといえよう。

ただし、医療部門の補助金により利益を確保できたとしても、それは時限的なものであるため、今後を見据え事業本体によって利益を確保する必要がある。このためには、主たる事業の老健について、基本的な方向性とされている在宅復帰・在宅療養支援機能の強化に加え、直近の2021年度介護報酬改定で取り上げられた科学的介護の推進や入退所前の連携、口腔衛生管理の強化といった視点から、サービスの質の向上に取り組んでいくことが求められると考える。

（図表7）二か年度同一法人比較 老健主体医療法人の経営状況

区 分	2019年度 n=218	2020年度 n=218	差 (2020 - 2019)	
従事者数	人	185.3	189.0	3.7
事業収益	千円	1,354,378	1,374,452	20,074
事業費用	千円	1,305,215	1,342,770	37,555
事業利益	千円	49,163	31,682	△17,481
事業収益対人件費率	%	57.2	58.3	1.1
事業収益対医療材料費率	%	4.3	4.6	0.3
事業収益対給食材料費率	%	5.5	5.3	△0.2
事業収益対経費率	%	24.7	24.8	0.1
事業収益対減価償却費率	%	4.6	4.6	△0.0
事業収益対事業利益率	%	3.6	2.3	△1.3
経常収益対経常利益率	%	3.7	3.7	0.0
経常収益対支払利息率	%	0.9	0.7	△0.1
従事者1人当たり事業収益	千円	7,311	7,273	△38
従事者1人当たり人件費	千円	4,182	4,243	61
流動資産	千円	540,159	608,095	67,936
固定資産	千円	1,357,055	1,340,791	△16,264
流動負債	千円	219,136	231,839	12,702
固定負債	千円	860,991	868,919	7,929
純資産	千円	818,604	850,967	32,363
流動比率	%	246.5	262.3	15.8
純資産比率	%	43.1	43.6	0.5
借入金比率	%	68.0	67.7	△0.3
赤字法人割合	%	21.6	21.6	0.0

3.2 黒字・赤字法人別

事業規模と実施事業数にあまり差はないが、人件費等の割合に顕著に差がみられる

次に老健主体の医療法人を黒字法人と赤字法人とに分けてみていく（図表 8）。

事業収益を比べると、黒字法人の方が高く規模が大きい法人が多いとみられる。なお、実施事業数については、病院主体とは異なり、黒字法人と赤字法人とであまり差はみられなかった（図表 9）。

一方、黒字法人の方が人件費率等ほとんどの費用項目について事業収益に占める割合が小さく、相対的に事業費用を抑えることができている。

この状況を踏まえると、赤字法人は収益性に課題があり、老健等の法人内の施設のいずれか

あるいはすべてにおいて十分な収益をあげられていないとみられる。前節でもふれたが、政策の方向性を踏まえながら自法人のサービスの質の向上を図ることで、収益を確保する必要があると考える。

（図表 9）2020 年度 老健主体医療法人の実施事業数 黒字赤字別 （単位：施設）

区 分	黒字法人 n=243	赤字法人 n=92	差 (黒字-赤字)
病院	0.8	0.8	△ 0.1
診療所（一般・歯科）	1.3	1.2	0.1
介護保険施設	4.0	3.9	0.1
有料老人ホーム （サ高住含む）	1.1	0.7	0.4
保育所・認定こども園	0.2	0.1	0.1
児童福祉施設	0.1	0.1	0.0
障害福祉サービス	0.1	0.3	△ 0.2
その他（本部含む）	1.9	1.4	0.4
合計	6.1	5.8	0.4

（図表 8）2020 年度 老健主体医療法人の経営状況 黒字赤字別

区 分	黒字法人 n=243	赤字法人 n=92	差 (黒字 - 赤字)
従事者数 人	178.1	172.5	5.6
事業収益 千円	1,313,909	1,114,316	199,594
事業費用 千円	1,263,228	1,176,054	87,173
事業利益 千円	50,681	△61,739	112,420
事業収益対人件費率 %	57.8	61.9	△4.1
事業収益対医療材料費率 %	4.6	5.6	△1.0
事業収益対給食材料費率 %	4.9	5.2	△0.3
事業収益対経費率 %	24.5	28.5	△4.0
事業収益対減価償却費率 %	4.4	4.4	0.1
事業収益対事業利益率 %	3.9	△5.5	9.4
経常収益対経常利益率 %	5.4	△4.4	9.8
経常収益対支払利息率 %	0.7	0.9	△0.3
従事者 1 人当たり事業収益 千円	7,379	6,460	919
従事者 1 人当たり人件費 千円	4,263	4,000	263
流動資産 千円	625,927	452,824	173,103
固定資産 千円	1,230,945	1,002,840	228,106
流動負債 千円	208,786	221,497	△12,711
固定負債 千円	807,017	868,703	△61,685
純資産 千円	843,891	366,295	477,596
流動比率 %	299.8	204.4	95.4
純資産比率 %	45.4	25.1	20.2
借入金比率 %	65.2	86.0	△20.8

4 社会医療法人の経営状況

事業利益率は低下したが、経常利益率は上昇し、赤字法人割合も縮小

社会医療法人は2006年の第5次医療法改正において制度化された公益性の高い医療を担う法人である。都道府県別では北海道がもっとも多くその大部分がへき地医療による認定を受けている²こと等から、人口減少地域において欠かせない役割を担っているといえる。また、その役割には感染症患者への医療も含まれていることから、昨今では、第一線でコロナ対応にあたる法人も多いとみられる。

ここでは医療法人全体のうち、2019年度および2020年度の二か年度について、比較可能なデータのある社会医療法人に絞って経営状況をみていく（図表10）。

まず、事業収益の増加分を事業費用の増加分

が上回ったことで事業利益は減少し、事業利益率は0.3ポイント低下の0.9%となった。一方で、経常利益率は1.8ポイント上昇の3.4%となっており、図表1で確認した医療法人全体と同様の傾向がみられ、ここでも補助金収益の影響がうかがえる。また、赤字法人割合は1.0ポイント縮小の25.0%となっており、補助金により例年並みの経営状況を維持できた法人も多い。

公益性が高い医療を担う社会医療法人は、コロナ禍だけでなく人口減少が進む今後も、地域医療提供体制にとって不可欠な主体の一つである。2022年度の診療報酬改定では、「急性期充実体制加算」の創設等、高度かつ専門的な医療体制を有する病院をさらに評価する方向性となった。この改定に対応することで、多くの社会医療法人の経営が安定し、各地域の持続的な医療提供体制の構築につながることを期待したい。

（図表10）二か年度同一法人比較 社会医療法人の経営状況

区 分	2019年度 n=96	2020年度 n=96	差 (2020 - 2019)	
従事者数	人	825.8	838.4	12.6
事業収益	千円	8,313,551	8,340,668	27,116
事業費用	千円	8,211,275	8,265,704	54,428
事業利益	千円	102,276	74,964	△27,312
事業収益対人件費率	%	58.7	59.3	0.6
事業収益対医療材料費率	%	15.9	15.6	△0.3
事業収益対給食材料費率	%	2.3	2.0	△0.2
事業収益対経費率	%	17.0	17.3	0.3
事業収益対減価償却費率	%	5.0	5.0	△0.0
事業収益対事業利益率	%	1.2	0.9	△0.3
経常収益対経常利益率	%	1.6	3.4	1.8
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.5	△0.0
従事者1人当たり事業収益	千円	10,067	9,949	△119
従事者1人当たり人件費	千円	5,910	5,899	△11
流動資産	千円	2,669,341	3,192,199	522,858
固定資産	千円	6,487,301	6,594,189	106,888
流動負債	千円	1,862,579	1,894,522	31,944
固定負債	千円	4,625,586	4,932,320	306,735
純資産	千円	2,669,348	2,962,416	293,068
流動比率	%	143.3	168.5	25.2
純資産比率	%	29.1	30.3	1.1
借入金比率	%	57.5	59.9	2.5
赤字法人割合	%	26.0	25.0	△1.0

² 厚生労働省「医療法人・医業経営のホームページ」『社会医療法人の認定状況（令和4年1月1日現在）』
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoyou/igyou/index.html

5 医療法人立の診療所の経営状況

5.1 全体概況

経常利益率は、無床・有床診療所で低下したとみられ、有床診療所は赤字施設が半数近くを占める

最後に、医療法人立の診療所の 2020 年度の経営状況についてみていきたい（図表 11）。

なお、2019 年度以前は貸付先の法人数が限られており、本稿のデータは 2020 年度のみであるため、参考として 2021 年に厚生労働省が実施した医療経済実態調査の損益差額割合の数値を示した。また、本データは機構のコロナ対応支援資金を利用した法人が多く含まれていることから、サンプルの属性に一定の偏りがあり、診療所全体の状況把握には、他団体の調査等を含めた確認が必要であることに留意されたい。

まず、無床診療所について、経常利益率が 2.8%と 2019 年度損益差額割合と比べて 4 ポイント近く低下した。社会保険診療報酬支払基金

がまとめたレセプト件数³をみると、2019 年度と比べて 2020 年度はすべての月で下回っており、患者数の減少が事業収益の減少の主因とみられる。

次に、有床診療所について、経常利益率が 0.6%と 2019 年度損益差額割合と比べて低下した。また、無床診療所および歯科診療所と比べても経常利益率は低く、赤字施設割合も 48.0%と両者よりも大きい。このように、有床診療所の厳しい経営状況がうかがえる。

そして、歯科診療所について、経常利益率は 6.3%と 2019 年度損益差額割合と比べて小幅な低下となった。これは、社会保険診療報酬支払基金のレセプト件数をみると、2020 年度は 2019 年度よりも件数が少ない月が多かったものの、2020 年 10 月および 2021 年 3 月はそれぞれ前年度同月よりも多くなっており、無床および有床診療所と比べて患者数の減少率が低かったためとみられる。

（図表 11）2020 年度 医療法人立の診療所の経営状況

区 分	無床診療所 n=1,104	有床診療所 n=123	歯科診療所 n=805	
病床数	床	—	14.2	0.0
外来診療日数	日	263.0	283.8	266.0
1 日当たり外来患者数	人	68.0	60.9	38.3
新患率	%	9.7	10.1	5.9
外来患者に占める遠隔診療患者の割合	%	0.1	0.3	0.1
外来患者 1 人 1 日当たり事業収益	円	8,685	18,126	12,875
人件費率	%	31.3	41.1	30.9
材料費率	%	15.7	16.6	12.8
経費率	%	48.6	40.1	48.0
減価償却費率	%	4.3	4.1	5.1
費用率	%	99.9	101.9	96.8
事業収益対事業利益率	%	0.1	△ 1.9	3.2
経常収益対経常利益率	%	2.8	0.6	6.3
労働分配率	%	99.6	105.0	90.6
経常収益対支払利息率	%	0.4	0.4	0.4
赤字施設割合	%	40.0	48.0	25.5
（参考）2019 年度 損益差額割合	%	7.1	3.0	6.6

注）「（参考）2019 年度 損益差額割合」は、第 23 回医療経済実態調査（2021 年実施）における 2019 年度実績の数値（以下同じ）

³ 第 145 回社会保障審議会医療保険部会（2021 年 9 月 22 日開催）の資料を参照（以下同じ）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21180.html

5.2 無床診療所

すべての診療科で経常利益率が低下したとみられ、特に耳鼻咽喉科で厳しい経営状況

2020年度の医療法人立の無床診療所の経営状況について、主たる診療科別にまとめた（図表12）。

事業利益率は小児科と耳鼻咽喉科でマイナスとなり、厳しい経営状況がうかがえる。

そして経常利益率は、すべての診療科におい

て2019年度損益差額割合と比べて低下し、コロナ禍によって幅広い診療科で経営状況が悪化したとみられる。

特に耳鼻咽喉科については、経常利益率の低下幅が大きく、同科のみ赤字施設が半数を超えているほか、労働分配率の高さから分かる事業収益の相対的な小ささも目立つ。これに加えて、経費率が他科と比べて高くなっており、事業収益に占める費用全体の割合が大きい点も同科の特徴である。

（図表12）2020年度 医療法人立の無床診療所の経営状況 主たる診療科別

区 分	内科 n=388	皮膚科 n=61	小児科 n=80	整形外科 n=188	耳鼻咽喉科 n=71	
外来診療日数	日	265.1	247.7	266.7	262.6	251.5
1日当たり外来患者数	人	49.0	93.3	52.3	128.5	72.1
新患率	%	10.3	12.4	9.7	6.6	12.7
外来患者に占める遠隔診療患者の割合	%	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0
外来患者1人1日当たり事業収益	円	11,969	5,414	9,336	5,268	6,133
人件費率	%	32.6	27.3	26.5	35.2	25.6
材料費率	%	15.0	12.6	22.9	13.9	12.8
経費率	%	48.4	50.9	49.6	45.1	69.1
減価償却費率	%	4.1	4.9	2.6	4.2	4.1
費用率	%	100.0	95.7	101.6	98.3	111.6
事業収益対事業利益率	%	0.0	4.3	△ 1.6	1.7	△ 11.6
経常収益対経常利益率	%	3.2	5.9	2.6	3.0	△ 5.4
労働分配率	%	100.0	86.3	106.4	95.4	182.4
経常収益対支払利息率	%	0.5	0.5	0.3	0.4	0.6
赤字施設割合	%	39.7	27.9	45.0	39.9	56.3
（参考）2019年度 損益差額割合	%	5.8	9.9	4.2	6.0	3.8

注）複数の診療科を標榜する場合、もっとも収益の多い診療科を主たる診療科として分類した

おわりに

本稿では、2020年度の医療法人の経営状況について、2019年度との比較ならびに事業収益規模別、事業主体別および黒字・赤字法人別等の比較により分析した。さらに今回新たに、医療法人立の診療所の経営状況についても分析を試みた。

全体として、事業収益の減少を補助金等によりカバーすることで経常利益を確保している構図が確認できた。一方で、病院主体医療法人を中心に全体の赤字法人割合は拡大しており、コロナ禍前と比べて厳しい経営状況にある医療法

人は少ない。

なお、医療法人立の診療所の経営状況について、本稿では単年度のデータのみであったが、今後は二か年度の比較等に基づく、より詳しい分析をできればと考えている。

今後を見据えると、補助金等のコロナ対応に係る特例措置の終了や、高齢化による医療・介護ニーズの増加といった経営環境の変化が訪れる。安定した収益の確保のためには、病院、老健および診療所といった自法人内の各施設におけるサービス提供の機能と地域内での役割を常に見直すとともに、地域の他法人等と連携を進め、

地域のニーズを捉え利用者を確保することが重要と考える。

コロナ禍を経てより厳しい環境におかれている医療法人について、2020年度の経営状況を確認し、今後の見通しを立てる際の一助として、本稿が少しでも参考となれば幸いである。

引き続きコロナ対応のなか、機構の事業報告書において正確なデータ提出に協力いただいたことで、今回の分析を行うことができた。担当者および関係者にこの場を借りて感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932